



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 日本バルカー工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7995 URL http://www.valqua.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 利一
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 遠藤 浩志郎 TEL 03-5434-7372
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	43,640	6.1	4,065	30.1	3,929	28.5	2,348	34.0
28年3月期	41,120	2.7	3,123	11.0	3,058	△0.9	1,752	△2.8

(注) 包括利益 29年3月期 3,386百万円 (354.8%) 28年3月期 744百万円 (△75.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	132.93	—	8.3	8.7	9.3
28年3月期	99.19	—	6.4	7.0	7.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 37百万円 28年3月期 27百万円

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	46,651	30,849	62.7	1,657.08
28年3月期	43,258	28,504	62.8	1,536.90

(参考) 自己資本 29年3月期 29,272百万円 28年3月期 27,152百万円

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,674	△2,120	△1,327	6,181
28年3月期	3,701	△1,656	△983	6,039

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,060	60.5	3.9
29年3月期	—	6.00	—	45.00	—	1,325	56.4	4.7
30年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		45.8	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 創業90周年記念配当 15円00銭

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。29年3月期の年間配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮し、合計は「—」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	4.1	2,100	10.5	2,000	18.7	1,200	40.0	67.93
通期	45,000	3.1	4,500	10.7	4,400	12.0	2,700	15.0	152.83

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	18,688,733株	28年3月期	18,688,733株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,023,727株	28年3月期	1,021,827株
③ 期中平均株式数	29年3月期	17,666,146株	28年3月期	17,668,235株

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	30,435	6.9	196	△25.5	1,875	20.5	856	△50.1
28年3月期	28,483	△0.9	263	△44.6	1,556	△16.6	1,719	△0.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	48.50	—
28年3月期	97.27	—

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	38,989		24,707		63.4		1,398.24	
28年3月期	36,036		23,962		66.5		1,355.96	

(参考) 自己資本 29年3月期 24,707百万円 28年3月期 23,962百万円

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) 受注の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に伸び悩みが見られたものの、期末にかけて輸出が拡大したこと等により、企業の生産活動は緩やかな回復を示しました。一方、海外経済は、米国での企業業績および個人消費とも堅調に推移いたしました。中国をはじめとする新興国の景気減速、各地域における地政学的問題が悪影響を及ぼし、全体として明らかな回復を示すまでには至りませんでした。

このような事業環境下において当社グループは、第7次中期経営計画「New Valqua Stage Seven」（NV・S7）のもと、製品とサービスにおける質の向上を図るとともに、事業のあらゆる面における効率化と“選択と集中”を推進するなど、新たな企業価値の創造に向けた活動に注力いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高は436億4千万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は40億6千5百万円（同30.1%増）、経常利益は39億2千9百万円（同28.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は23億4千8百万円（同34.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① シール製品事業

シール製品事業につきましては、海外プラント向けの販売が減少したものの、国内外の先端産業市場向けの売上が拡大し、売上高は286億1千8百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は29億4百万円（同9.9%増）となりました。

② 機能樹脂製品事業

機能樹脂製品事業につきましては、一時的に中国経済の減速による影響を受けたものの、国内外の先端産業市場およびプラント市場に向けた販売が伸長し、売上高は115億5千万円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益は7億8千万円（同119.6%増）となりました。

③ その他事業

その他事業につきましては、シリコンウエハーリサイクルにおける受託枚数の増加に加え、“選択と集中”の効果もあり、売上高は34億7千万円（前年同期比20.1%増）、セグメント利益は3億8千万円（同200.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ33億9千3百万円増加し、466億5千1百万円となりました。流動資産は250億2千6百万円となり、16億4千1百万円増加しました。この主な要因は、電子記録債権の増加6億8千6百万円、未収入金の増加2億8千2百万円、原材料及び貯蔵品の増加2億2千9百万円、受取手形及び売掛金の増加2億9百万円、現金及び預金の増加1億3千5百万円等によるものであります。有形固定資産は135億9千7百万円となり、4億2百万円減少しました。この主な要因は、建物及び構築物の減少4億7千4百万円、機械装置及び運搬具の減少9千3百万円、工具、器具及び備品の増加2億1千4百万円等によるものであります。無形固定資産は11億3百万円となり、5億4千7百万円増加しました。この主な要因は、のれんの増加4億7千万円等によるものであります。投資その他の資産は69億1百万円となり、15億9千7百万円増加しました。この主な要因は、投資有価証券の増加16億3千8百万円、繰延税金資産の減少1億3千9百万円等によるものであります。それらの結果、固定資産は216億2百万円となり、17億4千2百万円増加しました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ10億4千7百万円増加し、158億1百万円となりました。流動負債は116億3千2百万円となり、6億5千2百万円減少しました。この主な要因は、1年内償還予定の社債の減少17億円、支払手形及び買掛金の増加5億1千7百万円、流動負債のその他（未払金）の増加2億4千万円、未払法人税等の増加8千6百万円等によるものであります。

固定負債は41億6千8百万円となり、17億円増加しました。この主な要因は、社債の増加15億3千万、繰延税金負債の増加5億6千4百万円、退職給付に係る負債の減少3億2千5百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ23億4千5百万円増加し、308億4千9百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加12億8千8百万円、その他有価証券評価差額金の増加9億5千3百万円等によるものであります。

② 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億4千1百万円増加し、当連結会計年度末には61億8千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、36億7千4百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益37億6千7百万円、減価償却費14億4千9百万円、仕入債務の増加額5億5千8百万円、法人税等の支払額10億7千5百万円、売上債権の増加額9億3百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、21億2千万円（前年同期比28.0%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出11億2百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6億7千7百万円、投資有価証券の取得による支出3億2千7百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、13億2千7百万円（前年同期比35.1%増）となりました。

これは主に、配当金の支払額10億5千6百万円、社債の償還による支出18億7千万円、社債の発行による収入16億7千8百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第113期 平成25年3月期	第114期 平成26年3月期	第115期 平成27年3月期	第116期 平成28年3月期	第117期 平成29年3月期
自己資本比率（%）	58.8	61.9	63.1	62.8	62.7
時価ベースの自己資本比率 （%）	49.9	59.9	63.1	60.2	69.3
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（倍）	3.0	2.1	1.5	1.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	17.0	22.2	38.3	43.7	42.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2） 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4） 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、企業業績のさらなる拡大が期待される一方、個人消費や設備投資の回復の遅れ、周辺諸国との外交関係の緊張、輸出をけん引してきた自動車や半導体に関連する需給の調整など、懸念される材料も多く存在しております。一方、グローバルな観点においては、資源価格の上昇によるプラス面の影響が期待されるものの、米国における金融引締めの可能性、今後の欧州各国における選挙結果、世界各地での地政学的リスクなどが依然不透明な要素として存在し続けることが懸念されております。

このような事業環境下、次期に向けて当社グループは、企業理念「THE VALQUA WAY」のもと、最終年度となる（N・S7）で掲げた4つの経営方針、即ち、

1. 顧客価値の最大化につながる“H&S企業”への脱皮
 2. スクラップ&ビルドによるQCDSの飛躍的向上
 3. 多様化するグローバルリスクへのマネジメントの強化
 4. 競争力向上のための人材開発とその活用・・・ダイバーシティの推進
- のそれぞれの目的達成に向け、特に以下の企業活動に注力いたします。

1. 海外市場における売れる商品開発・調達力の強化と国内市場の収益力の向上
2. H&S事業等、成長戦略の本格業績化
3. 時代の変化に即した生産・調達機能の変革
4. 協業・業務提携等の積極推進による業容の拡大
5. グループコア人材の見極め・育成と「働き方改革」の推進

以上を踏まえまして、次期連結会計年度における売上高は、前年同期比3.1%増の450億円、営業利益は同10.7%増の45億円、経常利益は同12.0%増の44億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同15.0%増の27億円を予想しております。

当社グループは本年1月、創業90周年を迎えました。

次なる10年のスタートとなる次期におきましては、創業来の精神を明文化した企業理念「THE VALQUA WAY」のもと、最終年度となる中期経営計画（N・S7）で掲げた諸施策を完遂し、業績予想でお示しした数値の達成をするとともに、次期中期経営計画（N・S8）、そして創業100周年を展望した基盤整備に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,117	6,253
受取手形及び売掛金	11,209	11,418
電子記録債権	592	1,278
商品及び製品	2,626	2,459
仕掛品	298	380
原材料及び貯蔵品	884	1,114
未収入金	1,207	1,490
繰延税金資産	224	248
その他	238	408
貸倒引当金	△14	△25
流動資産合計	23,385	25,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,533	15,320
減価償却累計額	△9,508	△9,770
建物及び構築物（純額）	6,025	5,550
機械装置及び運搬具	12,774	12,682
減価償却累計額	△10,007	△10,010
機械装置及び運搬具（純額）	2,766	2,672
工具、器具及び備品	5,341	5,732
減価償却累計額	△4,488	△4,665
工具、器具及び備品（純額）	853	1,067
土地	4,072	4,099
リース資産	168	201
減価償却累計額	△53	△91
リース資産（純額）	115	109
建設仮勘定	167	99
有形固定資産合計	14,000	13,597
無形固定資産		
のれん	83	553
リース資産	10	7
その他	462	542
無形固定資産合計	555	1,103
投資その他の資産		
投資有価証券	3,460	5,098
繰延税金資産	249	110
その他	1,650	1,721
貸倒引当金	△57	△29
投資その他の資産合計	5,303	6,901
固定資産合計	19,860	21,602
繰延資産		
社債発行費	13	22
繰延資産合計	13	22
資産合計	43,258	46,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,402	5,920
短期借入金	2,602	2,568
1年内返済予定の長期借入金	197	189
1年内償還予定の社債	1,870	170
リース債務	34	33
未払法人税等	370	457
賞与引当金	391	404
役員賞与引当金	50	55
その他	1,365	1,833
流動負債合計	12,285	11,632
固定負債		
社債	330	1,860
長期借入金	311	298
リース債務	98	74
繰延税金負債	252	817
退職給付に係る負債	1,094	769
その他	380	349
固定負債合計	2,468	4,168
負債合計	14,753	15,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	4,167	4,167
利益剰余金	9,279	10,567
自己株式	△1,373	△1,376
株主資本合計	26,031	27,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,034	1,988
為替換算調整勘定	360	214
退職給付に係る調整累計額	△274	△246
その他の包括利益累計額合計	1,120	1,955
非支配株主持分	1,352	1,577
純資産合計	28,504	30,849
負債純資産合計	43,258	46,651

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	41,120	43,640
売上原価	27,257	28,344
売上総利益	13,863	15,296
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	5,053	4,966
賞与引当金繰入額	253	267
役員賞与引当金繰入額	50	55
退職給付費用	△80	94
研究開発費	692	871
その他	4,769	4,975
販売費及び一般管理費合計	10,739	11,230
営業利益	3,123	4,065
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	73	69
設備賃貸料	144	109
持分法による投資利益	27	37
助成金収入	0	1
匿名組合投資利益	22	24
その他	79	58
営業外収益合計	353	304
営業外費用		
支払利息	84	78
手形売却損	33	29
設備賃貸費用	147	153
為替差損	98	138
その他	54	39
営業外費用合計	418	440
経常利益	3,058	3,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5	29
投資有価証券売却益	133	68
負ののれん発生益	—	63
特別利益合計	139	161
特別損失		
固定資産廃棄損	17	8
固定資産売却損	0	0
減損損失	—	285
投資有価証券売却損	0	—
事業構造改善費用	444	—
石綿疾病補償金	45	30
その他	0	—
特別損失合計	507	324
税金等調整前当期純利益	2,690	3,767
法人税、住民税及び事業税	876	974
法人税等調整額	△30	234
法人税等合計	845	1,209
当期純利益	1,845	2,558
非支配株主に帰属する当期純利益	92	209
親会社株主に帰属する当期純利益	1,752	2,348

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,845	2,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△415	951
為替換算調整勘定	△137	△141
退職給付に係る調整額	△538	29
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△11
その他の包括利益合計	△1,100	828
包括利益	744	3,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	664	3,183
非支配株主に係る包括利益	79	203

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,957	4,167	8,587	△1,369	25,343
当期変動額					
剰余金の配当			△1,060		△1,060
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,752		1,752
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	0	692	△4	687
当期末残高	13,957	4,167	9,279	△1,373	26,031

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,450	495	261	2,208	1,308	28,860
当期変動額						
剰余金の配当						△1,060
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,752
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△416	△135	△535	△1,087	44	△1,043
当期変動額合計	△416	△135	△535	△1,087	44	△355
当期末残高	1,034	360	△274	1,120	1,352	28,504

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,957	4,167	9,279	△1,373	26,031
当期変動額					
剰余金の配当			△1,060		△1,060
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,348		2,348
自己株式の取得				△2	△2
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,288	△2	1,285
当期末残高	13,957	4,167	10,567	△1,376	27,316

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,034	360	△274	1,120	1,352	28,504
当期変動額						
剰余金の配当						△1,060
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,348
自己株式の取得						△2
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	953	△146	27	834	225	1,059
当期変動額合計	953	△146	27	834	225	2,345
当期末残高	1,988	214	△246	1,955	1,577	30,849

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,690	3,767
減価償却費	1,554	1,449
のれん償却額	110	82
負ののれん発生益	—	△63
事業構造改善費用	444	—
減損損失	—	285
受取利息及び受取配当金	△77	△73
支払利息	84	78
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△400	△329
固定資産売却損益（△は益）	△4	△29
固定資産廃棄損	17	8
投資有価証券売却損益（△は益）	△133	△68
売上債権の増減額（△は増加）	718	△903
たな卸資産の増減額（△は増加）	△158	△138
仕入債務の増減額（△は減少）	△164	558
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△3	△5
その他	44	100
小計	4,721	4,720
利息及び配当金の受取額	106	89
利息の支払額	△84	△86
法人税等の還付額	0	77
法人税等の支払額	△846	△1,075
特別退職金の支払額	△155	△7
石綿疾病補償金の支払額	△40	△45
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,701	3,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,694	△1,102
有形固定資産の売却による収入	6	145
無形固定資産の取得による支出	△72	△186
投資有価証券の取得による支出	△5	△327
投資有価証券の売却による収入	251	147
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△677
差入保証金の差入による支出	△80	△84
差入保証金の回収による収入	12	25
その他	△73	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,656	△2,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,325	2,557
短期借入金の返済による支出	△1,683	△2,569
長期借入れによる収入	278	206
長期借入金の返済による支出	△268	△222
社債の発行による収入	494	1,678
社債の償還による支出	—	△1,870
自己株式の取得による支出	△4	△2
配当金の支払額	△1,057	△1,056
非支配株主への配当金の支払額	△35	△25
その他	△32	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△983	△1,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	△83
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,008	141
現金及び現金同等物の期首残高	5,031	6,039
現金及び現金同等物の期末残高	6,039	6,181

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シール製品事業」、「機能樹脂製品事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シール製品事業」はプラント機器関連製品、エラストマー製品、自動車部品及びその他シール製品を製造・販売しております。「機能樹脂製品事業」はふっ素樹脂製品を中心とする機能樹脂製品を、「その他事業」はシリコンエハリーサイクル、LED照明及び発電事業を中心とするその他製品をそれぞれ製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	その他 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,013	10,217	2,889	41,120	—	41,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,013	10,217	2,889	41,120	—	41,120
セグメント利益	2,641	355	126	3,123	—	3,123
セグメント資産	24,077	7,647	2,652	34,377	8,881	43,258
その他の項目						
減価償却費	938	239	237	1,414	—	1,414
持分法適用会社への投資額	238	228	—	466	—	466
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,636	194	22	1,853	—	1,853

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	その他 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,618	11,550	3,470	43,640	—	43,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,618	11,550	3,470	43,640	—	43,640
セグメント利益	2,904	780	380	4,065	—	4,065
セグメント資産	24,783	8,902	2,418	36,104	10,547	46,651
その他の項目						
減価償却費	841	271	205	1,318	—	1,318
持分法適用会社への投資額	263	205	—	469	—	469
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,127	695	129	1,952	—	1,952

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,377	36,104
全社資産 (注)	8,881	10,547
連結財務諸表の資産合計	43,258	46,651

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
30,026	8,969	1,946	177	41,120

- (注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム
 北米 アメリカ合衆国
 その他 ヨーロッパ

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
32,420	8,934	2,174	110	43,640

- (注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム
 北米 アメリカ合衆国
 その他 ヨーロッパ

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,536円90銭	1株当たり純資産額	1,657円08銭
1株当たり当期純利益金額	99円19銭	1株当たり当期純利益金額	132円93銭

- （注） 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,752百万円	2,348百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,752百万円	2,348百万円
普通株式の期中平均株式数	17,668千株	17,666千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

（平成29年6月21日付）

1. 新任取締役候補

取締役（常勤） 山根 啓（現 専務執行役員経営管理・IR室担当）
社外取締役（非常勤） 三木 緑（現 三木産業株式会社代表取締役社長）

2. 退任予定取締役

取締役（常勤） 加藤 慶治
社外取締役（非常勤） 清川 佑二

(2) 受注の状況

（単位：百万円）

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	対前期増減率 （%）	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当連結会計年度 （平成29年3月31日）	対前期増減率 （%）
シール製品事業	28,072	29,110	3.7	2,575	3,067	19.1
機能樹脂製品事業	10,444	11,523	10.3	1,322	1,294	△2.1
その他事業	2,863	3,514	22.7	214	258	20.6
合計	41,380	44,148	6.7	4,112	4,621	12.4

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。